

2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

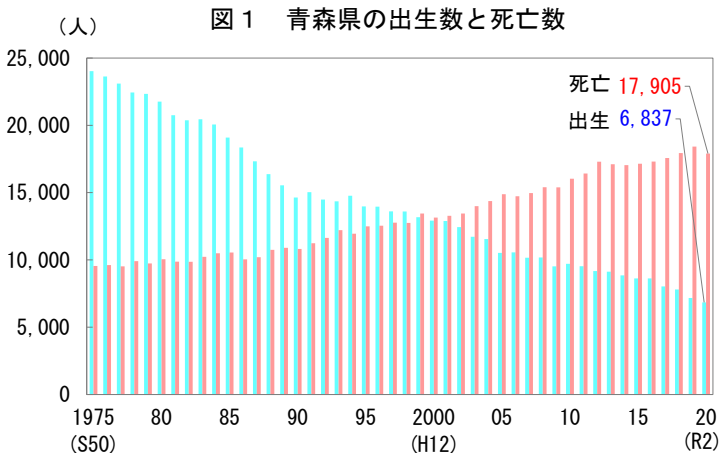
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,773 人	224.0	33 万 9,623 人	269.2
歯科医師	735 人	59.4	10 万 7,443 人	85.2
薬 剤 師	2,345 人	189.4	32 万 1,982 人	255.2
看 護 師	1 万 3,211 人	1,067.1	128 万 911 人	1,015.4
准看護師	4,637 人	374.6	28 万 4,589 人	225.6
保 健 師	718 人	58.0	5 万 5,595 人	44.1

資料：厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」
「令和2年度衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和50年代には2万人を超えていたが、2009年に1万人を、2014年には8,000人をそれぞれ下回り、2020年は6,837人となった。

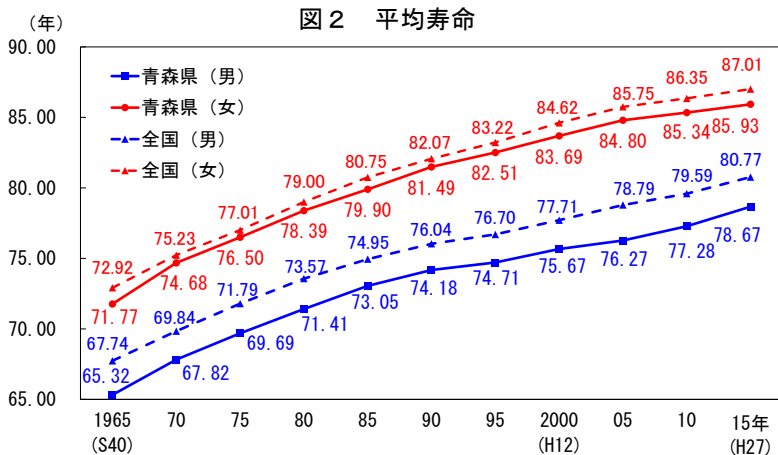
一方、死亡数は昭和50年代後半から平成初頭にかけて1万人前後で推移していたが、1999年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

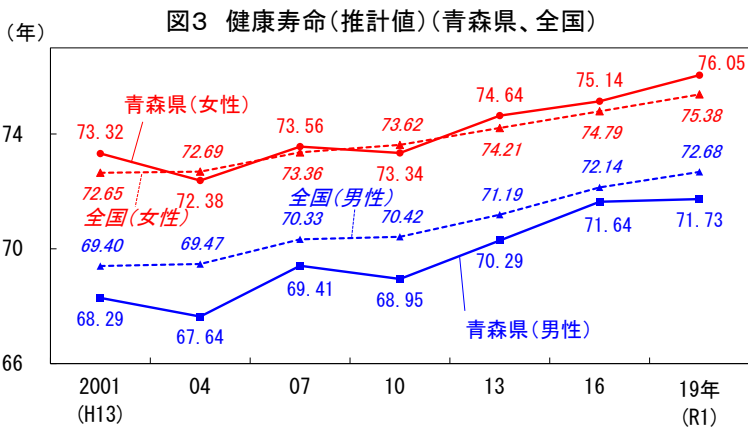
② 平均寿命・健康寿命の推移

2015年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は全国第3位になるなど、明るい兆しが見えている。(図2)



資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

健康寿命（健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間）は延伸傾向にある。2019年は男性が全国を下回っている（全国第42位）ものの、女性（同13位）は前回から全国を上回る伸び幅となった。(図3)



資料：厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金研究報告書」

2001～2007年「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」
2010～2019年「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究」

③ 主要死因別死亡者数・率

2020年の主要死因別死亡者数は、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、脳血管疾患の三大疾病による死亡者が、全体の半数以上を占めている。

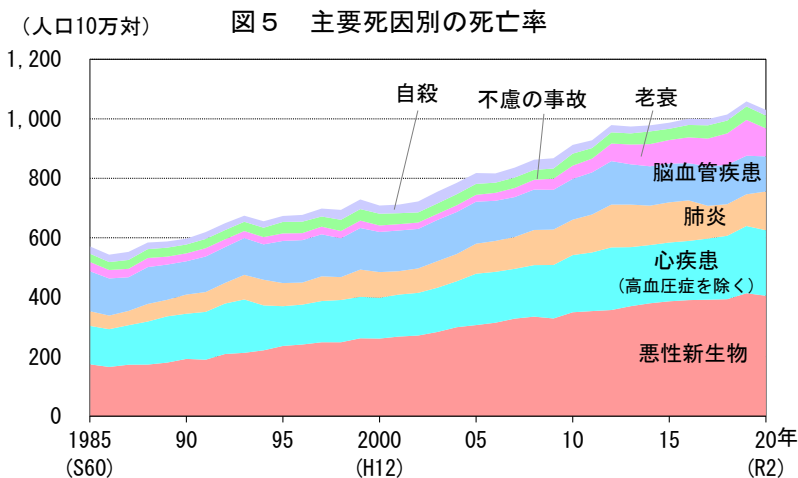
また、死亡率（人口10万対）は、どの死因も全国値を上回っている。（表4）

表4 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（2020年）		全国（2020年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,905	1,453.1	1,372,755	1,112.5
悪性新生物（がん）	4,988	404.8	378,385	306.6
心疾患（高血圧症を除く）	2,714	220.3	205,596	166.6
老衰	1,606	130.3	132,440	107.3
脳血管疾患	1,455	118.1	102,978	83.5
肺炎	1,160	94.1	78,450	63.6
不慮の事故	534	43.3	38,133	30.9
自殺	238	19.3	20,243	16.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

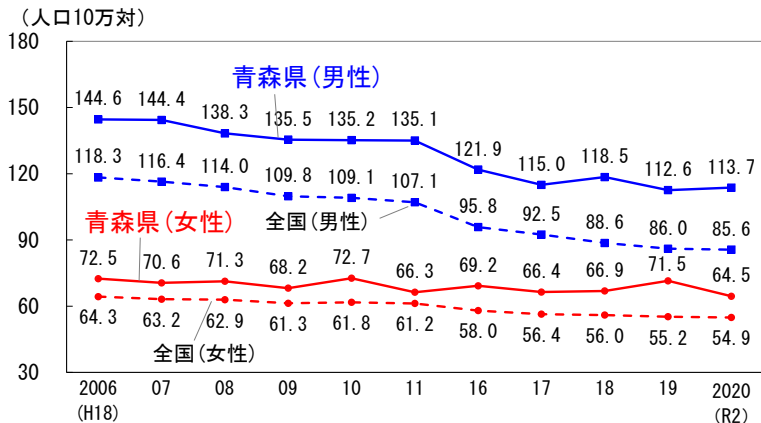
死亡率（人口10万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。2020年は、悪性新生物（がん）（前年比+20.1）、老衰（同+14.9）、心疾患（同+12.8）などが増加した一方で、自殺（同△3.7）、脳血管疾患（同△2.5）が減少した。（図5）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2020年の本県のがんの年齢調整死亡率は、男性が113.7、女性が64.5となっている。都道府県別では、男性は17年連続、女性は9年連続で最も高くなっている。(図6)

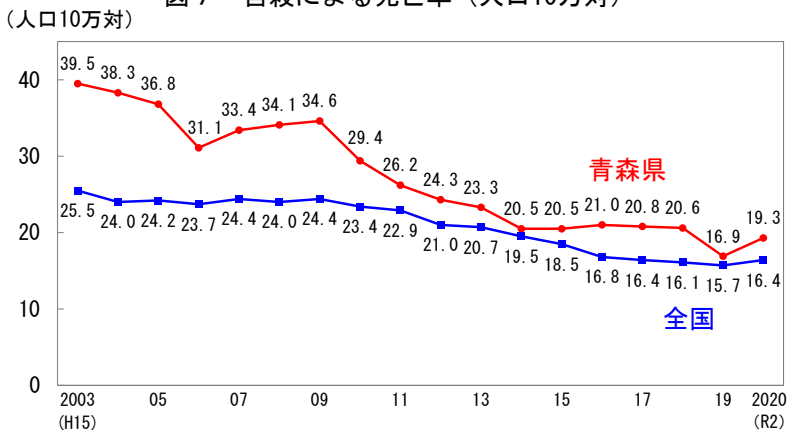
図6 がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)



資料：国立がん研究センター「がん登録・統計」

本県の自殺による死亡率は、2003年の39.5をピークに減少傾向にあり、2020年は1980年以降で過去最少となる16.9であった。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。(図7)

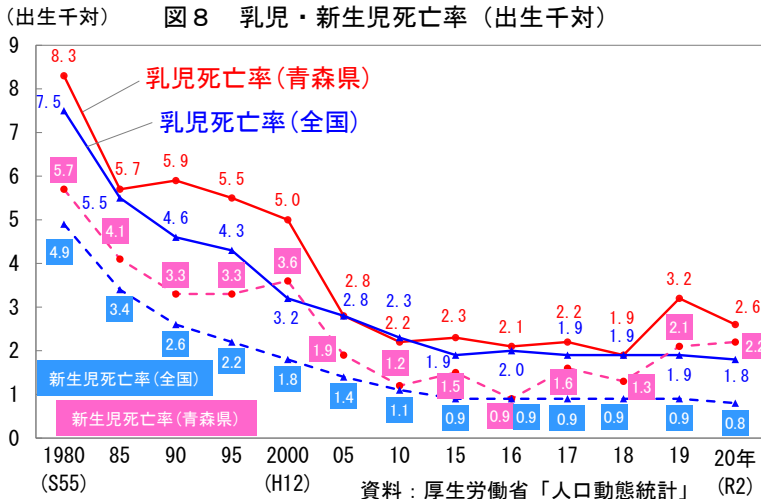
図7 自殺による死亡率(人口10万対)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 乳児・新生児死亡率

2020年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は2.6となり、前年から改善したが、新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.1ポイント上回る2.2となり、全国平均との差が拡大した。（図8）



⑤ 喫煙率

本県の成人の喫煙率は減少傾向にあるものの、男性は全国3位、女性は同2位と、依然として全国平均を上回る高い喫煙率となっている。（表9）

表9 成人の喫煙率の状況(単位:%)

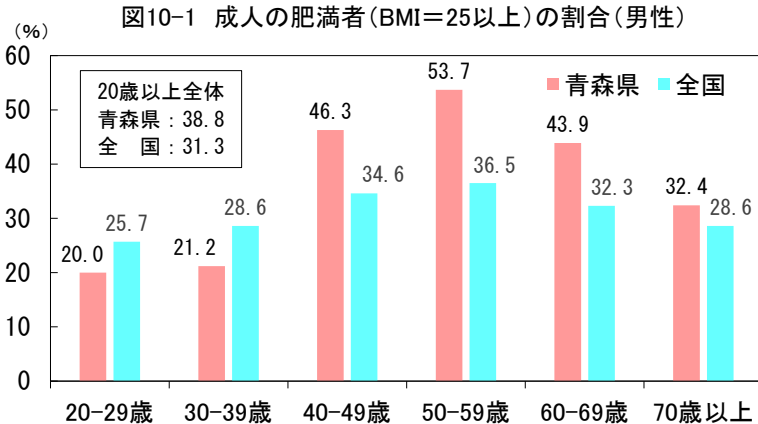
順位	2013(H25)年		2016(H28)年		2019(R元)年	
	男	女	男	女	男	女
1	青森 40.3	北海道 17.8	佐賀 37.5	北海道 16.1	佐賀 35.8	北海道 14.8
2	佐賀 39.6	青森 14.3	青森 36.5	青森 12.2	岩手 34.8	青森 11.2
3	北海道 39.2	埼玉 13.1	岩手 36.2	群馬 10.9	青森 34.4	福島 10.5
4	福島 38.9	大阪 12.9	北海道 34.6	神奈川 10.9	秋田 33.9	大阪 10.4
5	秋田 38.2	福島 12.1	福島 34.4	千葉 10.8	福島 33.8	千葉 10.4
:	全国平均 33.7	全国平均 10.7	全国平均 31.1	全国平均 9.5	全国平均 28.8	全国平均 8.8
43	愛媛 30.8	福井 7.3	香川 28.3	岐阜 6.0	愛媛 26.5	富山 6.4
44	神奈川 30.1	奈良 7.2	徳島 28.2	福井 6.0	兵庫 25.6	鳥取 6.4
45	徳島 29.9	鳥取 6.9	東京 28.2	鳥取 5.5	東京 25.3	香川 6.0
46	京都 29.5	島根 6.3	奈良 27.6	鹿児島 5.5	奈良 24.5	滋賀 6.0
47	奈良 28.2	徳島 6.1	京都 27.0	島根 5.0	京都 24.3	島根 4.2

資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

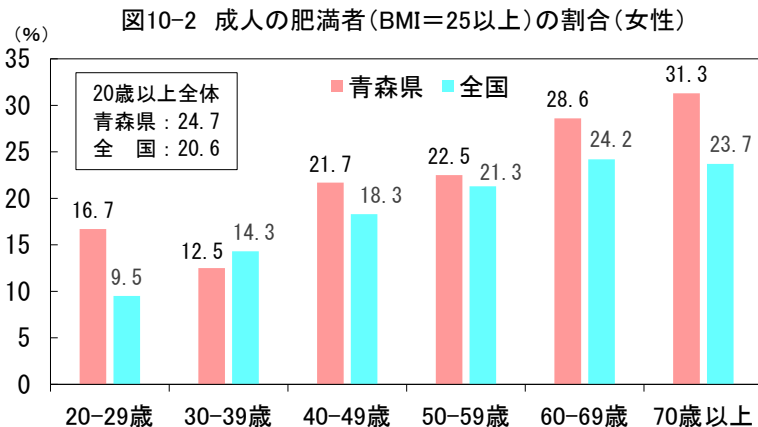
⑥ 体型

本県の成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合は、男性が38.8%、女性が24.7%と、ともに全国値を上回っている。

年齢階級別にみると、男性の40歳代～60歳代、女性の20歳代で特に全国との差が大きくなっている。（図10-1、10-2）

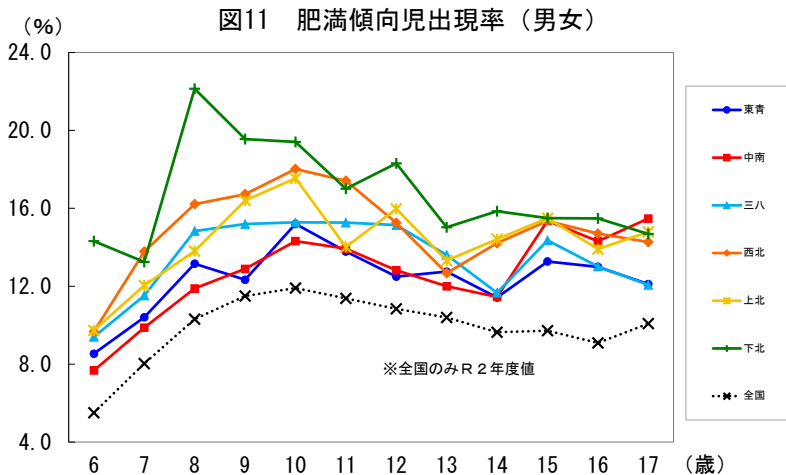


資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成28年青森県県民健康・栄養調査」



資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成28年青森県県民健康・栄養調査」

地区別の肥満傾向児の出現率は、全地区の全ての年齢において全国を上回っており、多くの年齢層で下北地区が特に高くなっている。(図 11)

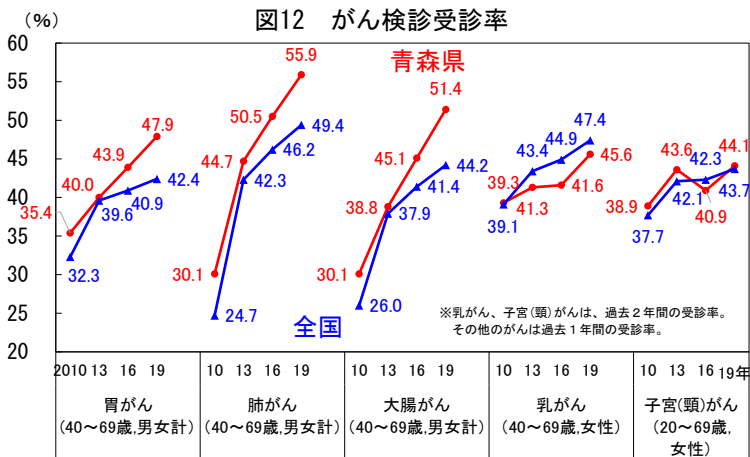


資料：県教育庁「令和3年度児童生徒の健康・体力」

※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100%】が 20%以上の者を肥満傾向児としている。

⑦ がん検診受診率

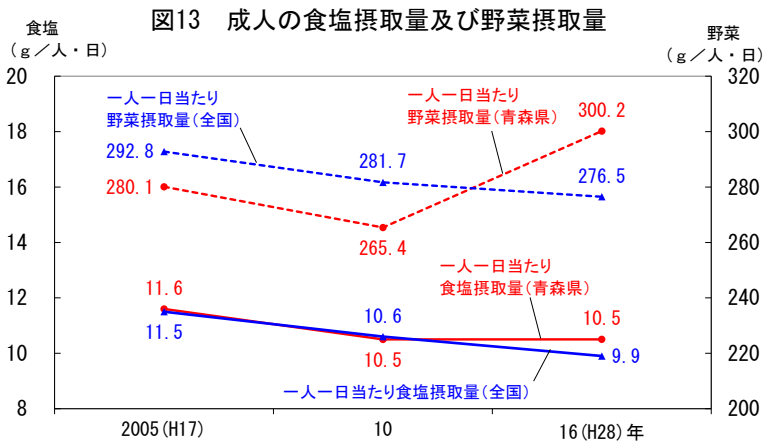
主ながん検診の受診率は全国を上回るか、全国と同水準となっている。(図 12)



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

⑧ 塩分・野菜摂取量

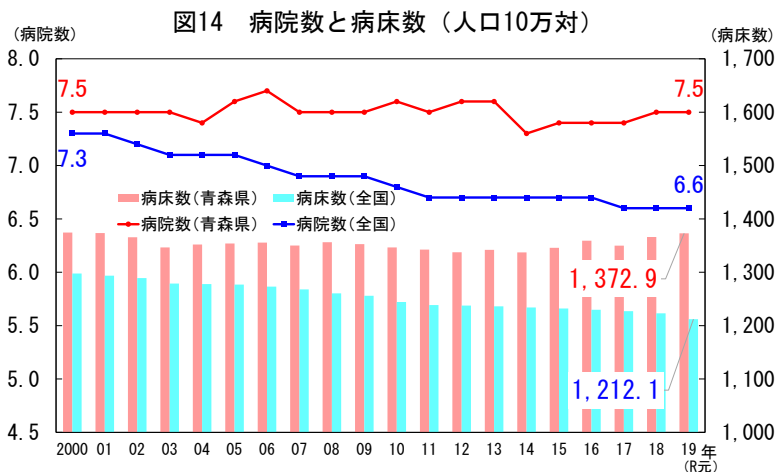
成人一人一日当たりの食塩摂取量は減少傾向にあるが、2016年は全国を上回っている。2016年の野菜摂取量は全国を大きく上回った。(図13)



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 県健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

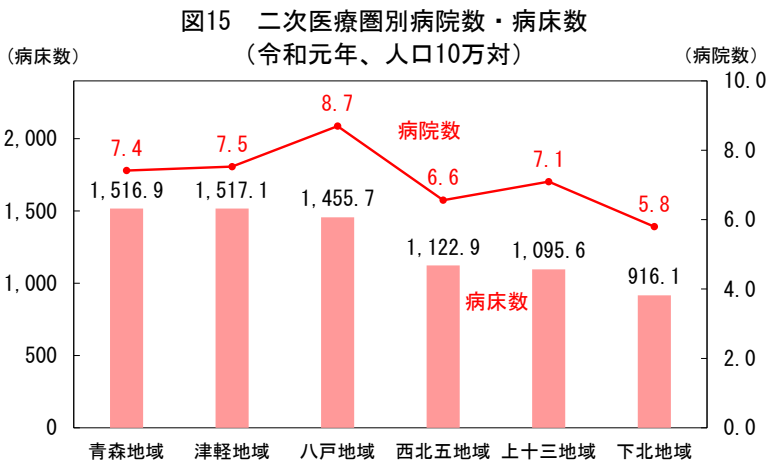
⑨ 医療施設数等

2019年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対では7.5施設（全国6.6施設）となっている。長期的にみると全国が微減傾向にあるのに対し、本県は横ばいとなっている。(図14)



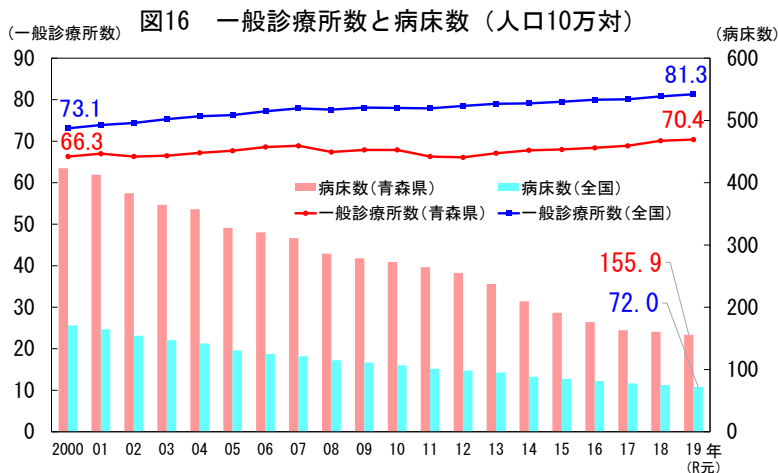
資料：厚生労働省「医療施設調査」

病院数と病院の病床数を二次医療圏別にみると、病院数は八戸地域が最も多く、病床数は青森地域、津軽地域、八戸地域が多くなっている。(図 15)



資料：厚生労働省「医療施設調査」

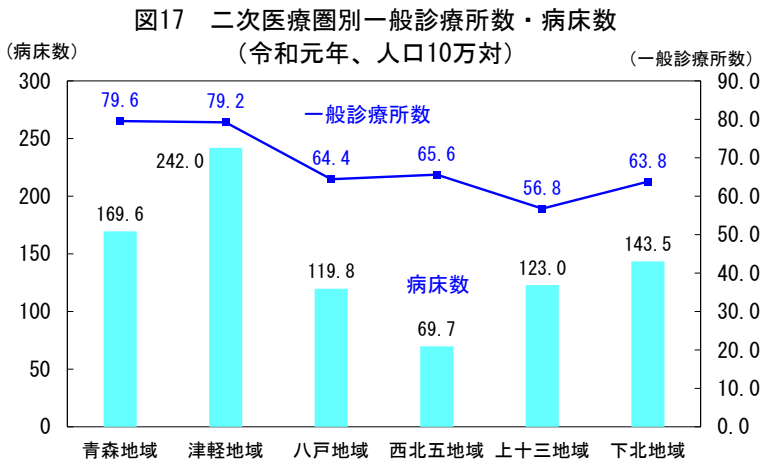
また、一般診療所数は、人口10万対で70.4施設(全国81.3施設)となっており、微増傾向にあるが、病床数は本県、全国ともに減少傾向にある。(図 16)



資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が20床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が19床以下の入院施設を有するものをいう。

一般診療所数と一般診療所の病床数を二次医療圏別にみると、一般診療所数は青森地域が、病床数は津軽地域が最も多くなっている。(図 17)

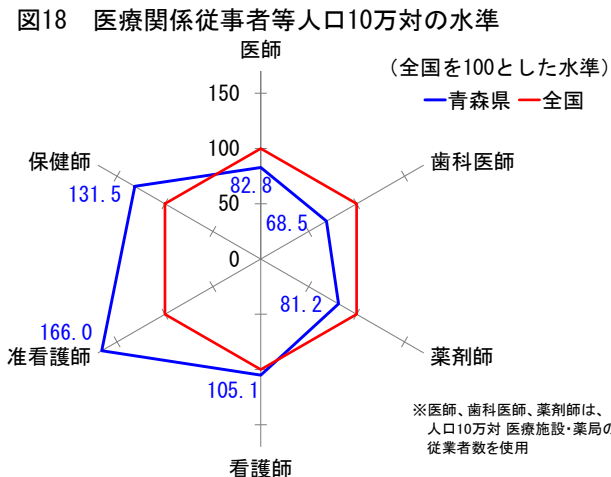


資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑩ 医療関係従事者等の全国比較

2020年における人口10万対の医療関係従事者等の水準(全国=100)は、医師82.8、歯科医師68.5、薬剤師81.2と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は105.1、准看護師は166.0、保健師は131.5となっており、いずれも全国を上回っている。(図 18)

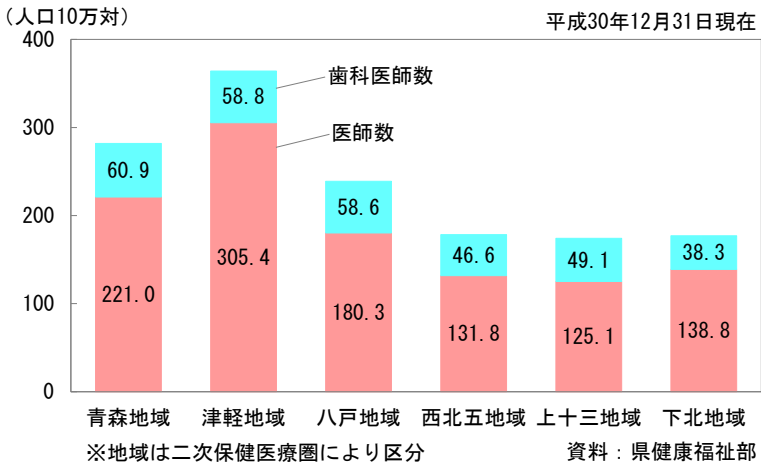


資料：厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」「令和2年衛生行政報告例」

⑪ 医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布（人口10万対）については、津軽地域が305.4で最も多く、次いで青森地域の221.0、八戸地域の180.3となっており、西北五地域（131.8）、上十三地域（125.1）、下北地域（138.8）との地域差が見られる。歯科医師については、青森地域の60.9が最も多く、次いで津軽地域の58.8、八戸地域の58.6となっている。（図19）

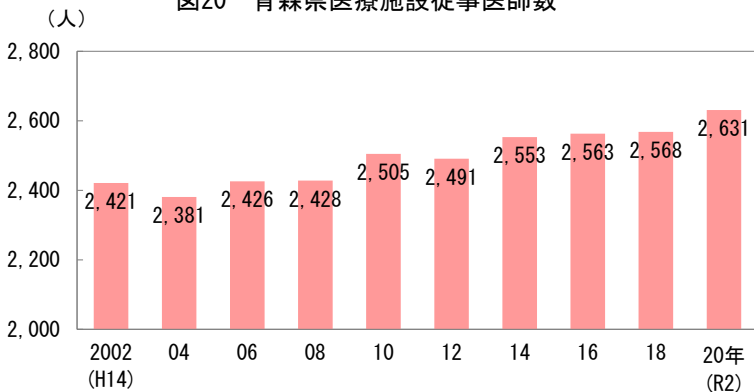
図19 医療施設従事医師・歯科医師数（人口10万対）



⑫ 医療施設従事医師数

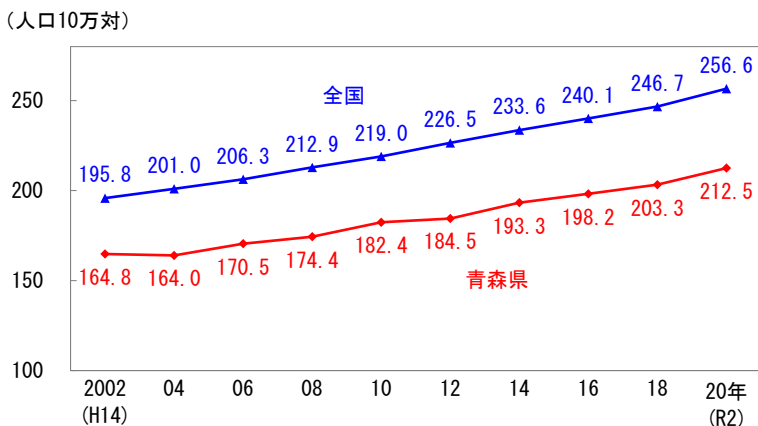
医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2020年末現在で2,631人となった。（図20）

図20 青森県医療施設従事医師数



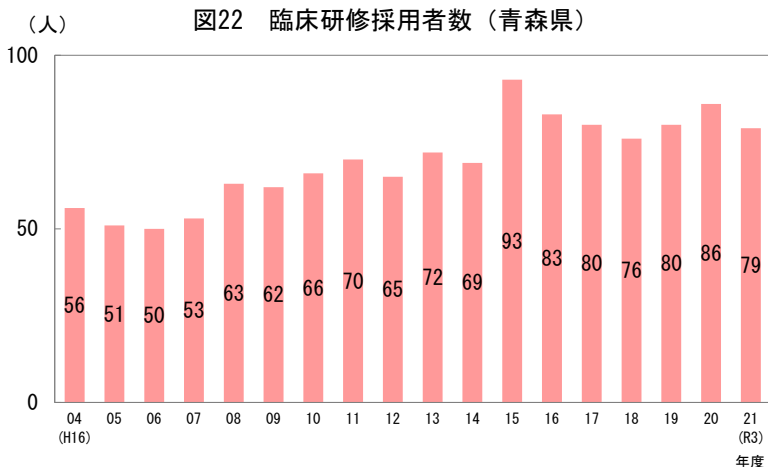
人口10万対でみると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるものの、全国を下回る状況が続いている。(図21)

図21 医療施設従事医師数(人口10万対)



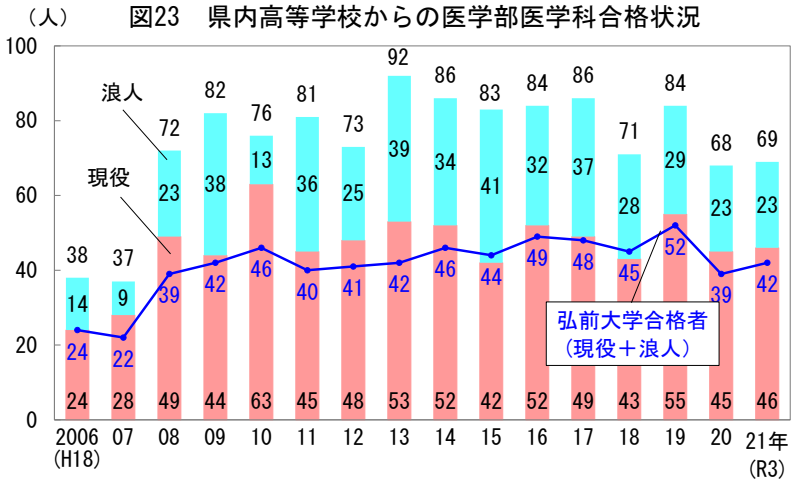
⑬ 本県における医師臨床研修の状況

2021年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は79人と前年度を7人下回ったものの、現在の研修制度がスタートした2004年度当時と比較して、高い水準を維持している。(図22)



⑭ 県内高等学校からの医学部医学科の合格状況

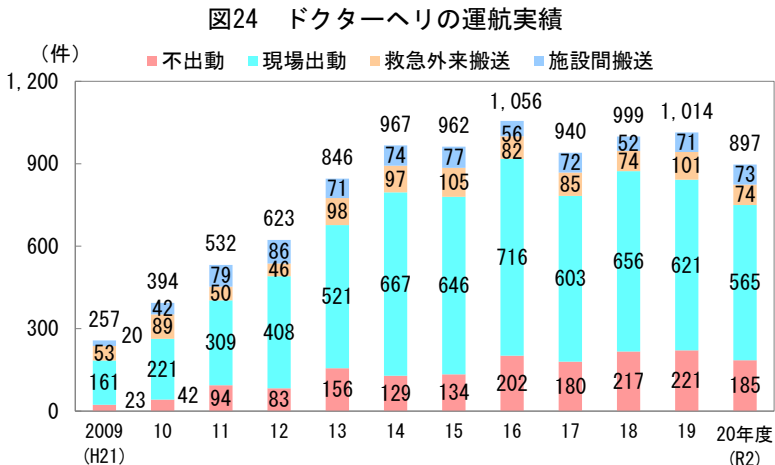
2021年3月卒の県内高等学校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、前年比1人増の69人となった。そのうち、弘前大学医学部医学科への合格者は42人（60.9%）となっている。（図23）



資料：県教育庁（各年3月）

⑮ ドクターヘリ運航状況

2009年3月から運航開始し、2012年10月から2機体制となったドクターヘリは、2020年度は出動要請が897件あり、うち712件の出動となった。（図24）



資料：県健康福祉部

(2) 福祉

	青森県	全国
要介護（要支援）認定者数（2021年3月末暫定値）	7万6,781人	681万8,244人
第1号被保険者に占める要介護（支援）認定者の割合（2021年3月末暫定値）	17.9%	18.7%
65歳以上人口の割合（2020年10月1日現在）	33.7%	28.6%

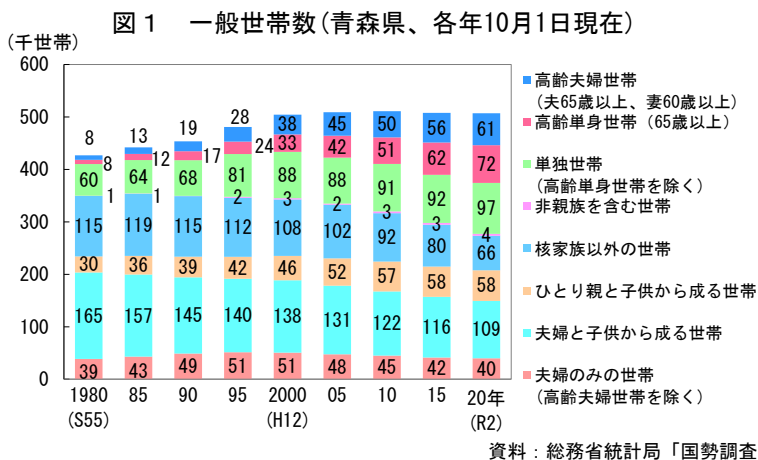
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「令和2年国勢調査」

① 世帯数

本県の2020年10月1日現在の総世帯数は51万1,526世帯（一般世帯：50万9,649世帯、施設等の世帯：1,877世帯）で2015年から581世帯増加（一般世帯：408世帯増加、施設等の世帯：173世帯増加）している。

家族類型別では、親族のみの世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、ひとり親と子供から成る世帯、核家族以外の世帯の合計）が最も多く、全体の66.0%を占めているが、核家族以外の世帯（三世代家族など）の減少等によって1980年の83.8%から40年間で17.8ポイント減少しており、その割合は減少傾向にある。

高齢化の進展により、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）、高齢単身世帯（65歳以上）が増えているほか、単独世帯（高齢単身世帯を除く）、ひとり親と子供から成る世帯も増加傾向にある。（図1）



② 健康福祉関係施設

2021年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が318施設、認定こども園が299施設、老人福祉施設が236施設など、合計1,738施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、2021年4月から4施設増加している。(表2)

表2 健康福祉関係施設

施設の種類	施設数	施設の種類	施設数
児童福祉施設	318	地域活動支援センター	31
保育所	200	生活保護施設	3
児童館	82	老人福祉施設	236
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	135
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム(A型)	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム(ケアハウス)	25
医療型障害児入所施設 (旧肢体不自由児施設)	1	生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)	19
進行性筋萎縮症児施設等	1	老人福祉センター	45
医療型障害児入所施設 (旧重症心身障害児施設等)	3	地域包括支援センター	72
児童心理治療施設	1	介護老人保健施設	59
乳児院	3	介護医療院	7
児童家庭支援センター	1	地域福祉センター	6
助産施設	7	市町村保健センター	33
病院	7	病院	93
認定こども園	299	社会福祉法人 (※法人数)	522
障害者支援施設	59	合 計	1,738

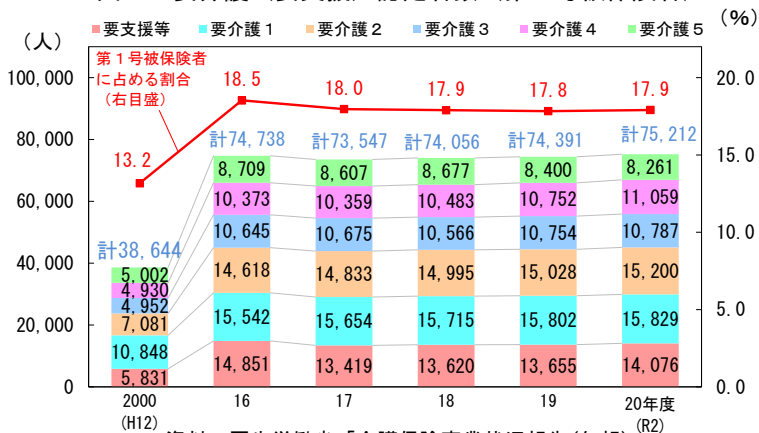
資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」(令和3年4月1日現在)

③ 介護保険制度の状況

要介護(要支援)認定者の9割以上を占める第1号被保険者の認定者は2021年3月末で7万5,212人と、介護保険制度初年度である2000年度末(3万8,644人)の約2倍に増えているが、被保険者に占める認定率は、2021年3月末で17.9%と、全国(18.7%)より低い水準となっている。(次頁図3)

一方、要介護(要支援)認定者(総数)のうち、中・重度(要介護2～5)の割合は2021年3月末で60.4%となっており、全国(51.4%)よりも高くなっている。(次頁表4)

図3 要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
 ※2020（令和2）年度は月報（2021（令和3）年3月末）

表4 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

（単位：人）

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	14,340	16,093	15,584	11,029	11,242	8,493	76,781
（構成比）	39.6%		60.4%				100.0%
全国	1,910,359	1,401,121	1,165,808	905,622	849,809	585,525	6,818,244
（構成比）	48.6%		51.4%				100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 2021（令和3）年3月末）」

④ 児童福祉の状況

近年の県内6か所の児童相談所における相談件数は、児童虐待を含む養護相談の増加などにより増加傾向にある。2020年度は、養護相談と知的障害相談が多く、特に養護相談が前年度を上回る2,392件となったことなどにより、全体の相談件数は3年連続で4,000件を超えた。（次項表5）

表5 児童相談所相談件数

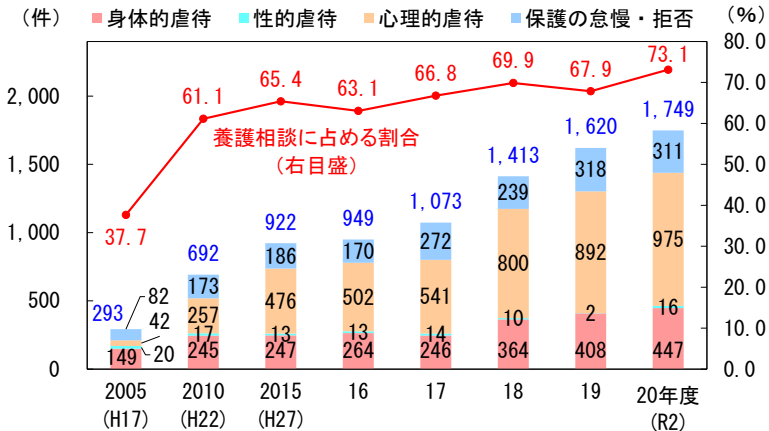
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児体相不自	肢相不自	語障相	視聴相	害覚相	害相	重相	相知的	相発達	相ぐ	相犯行為	相触法行為	相性格行	不登校相談	適性相談	け育児相	相その他	計
2005 (H17)	778	6	89	499	146	1,347	22	98	53	284	102	96	31	156	3,707					
2010 (H22)	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006					
2015 (H27)	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777					
16	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941					
17	1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759					
18	2,022	1	59	4	21	1,460	76	77	44	264	60	69	14	190	4,361					
19	2,387	3	18	2	23	1,478	73	66	26	242	40	74	11	199	4,642					
2020年度 (R2)	2,392	0	36	14	18	1,367	60	44	21	242	40	84	22	178	4,518					

資料：県健康福祉部「児童相談」

養護相談のうち、2020年度の子童虐待に関する相談対応件数は、前年度より129件増加の1,749件と、統計が始まった1996年度以降で最多を更新し、全体の養護相談に占める割合も初めて70%を超えた。(図6)

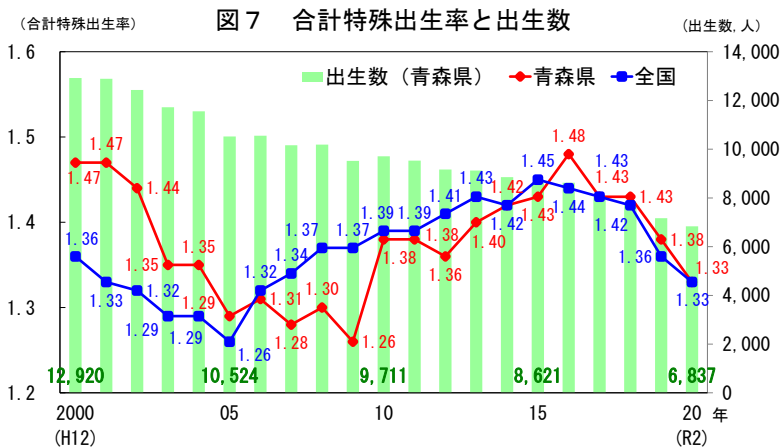
図6 児童虐待相談対応件数



資料：県健康福祉部

⑤ 合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率を長期的にみると、2000年頃までは全国を上回って推移していたが、その後はほぼ全国と同水準で推移している。(図7)

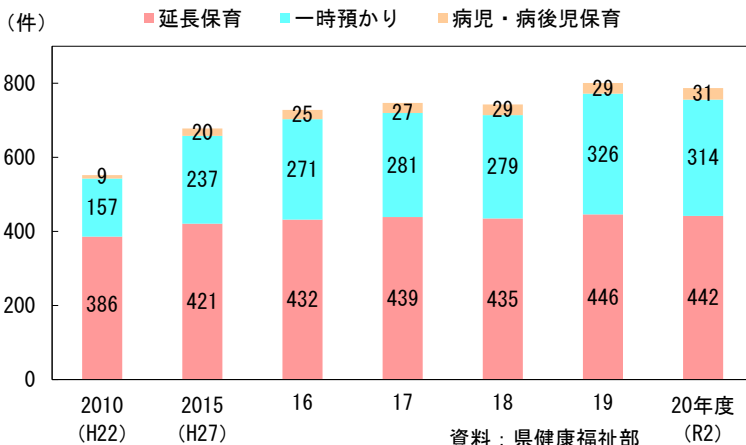


資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑥ 子育て応援の取組

延長保育、一時預かり、病児・病後児保育の実施か所数は増加傾向にあり、支援体制の拡充が進んでいる。一時預かりや病児・病後児保育は10年前に比べて2倍以上に増加している。(図8)

図8 地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数

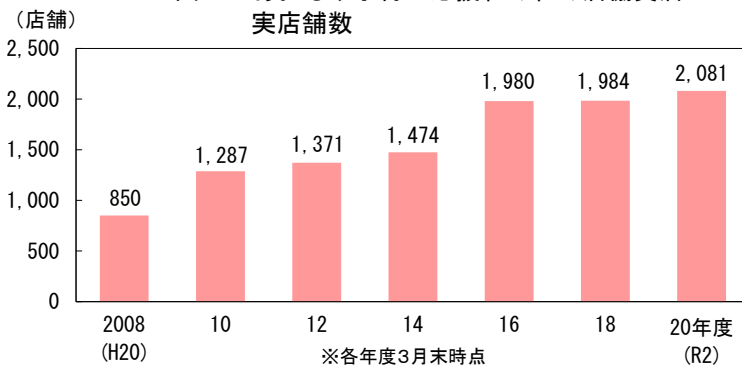


資料：県健康福祉部

県では、2007年度から「あおり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮した「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

2021年3月末現在のあおり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は、2,081店舗となっている。(図9)

図9 あおり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数



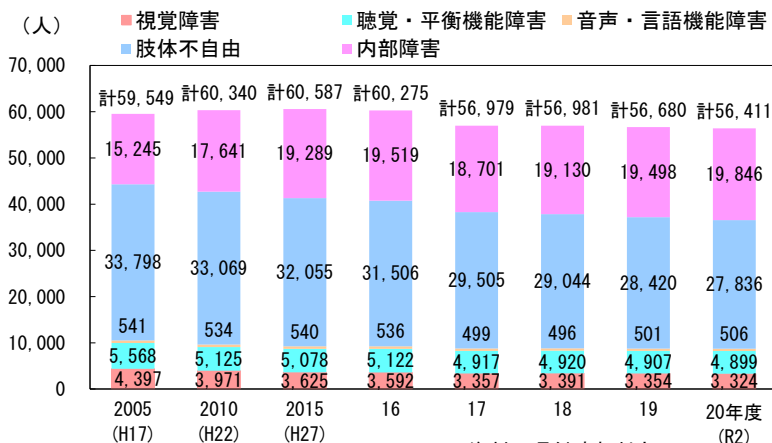
資料：県健康福祉部

⑦ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

2020年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数5万6,411人の内訳は、肢体不自由が2万7,836人（49.3%）とほぼ半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が1万9,846人（35.2%）となっている。(図10)

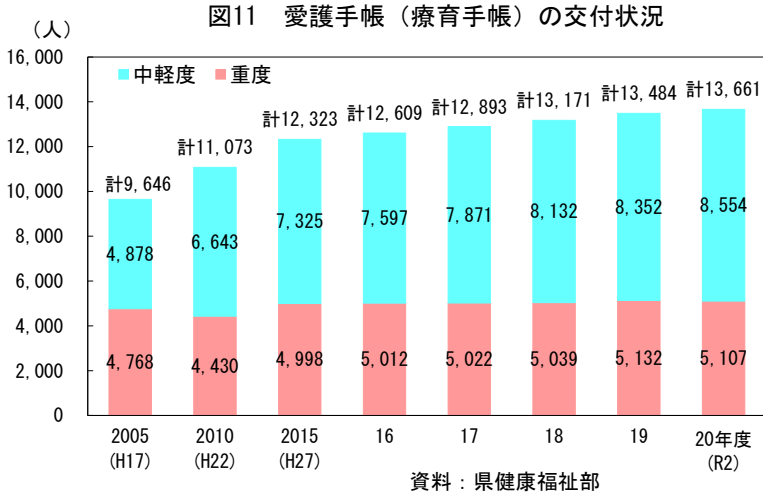
図10 身体障害者手帳の交付状況



資料：県健康福祉部

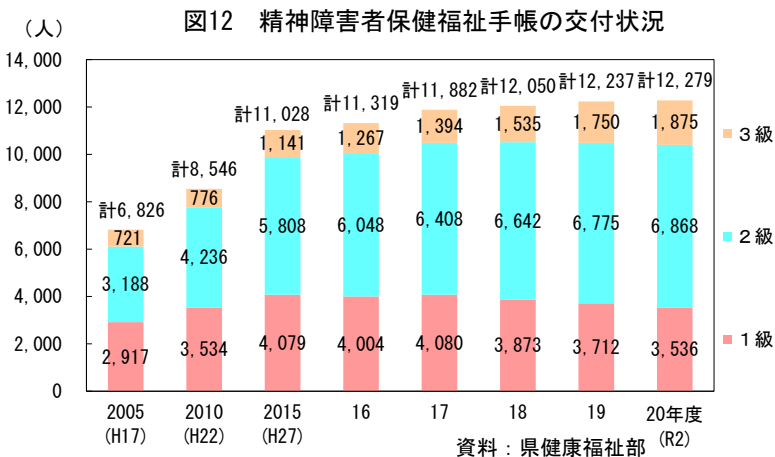
イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

2020年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万3,661人で、増加傾向にある。児者別では児が2,437人（17.8%）、者が11,224人（82.2%）となっている。障害程度別では重度が5,107人（37.4%）、中軽度が8,554人（62.6%）となっている。（図11）



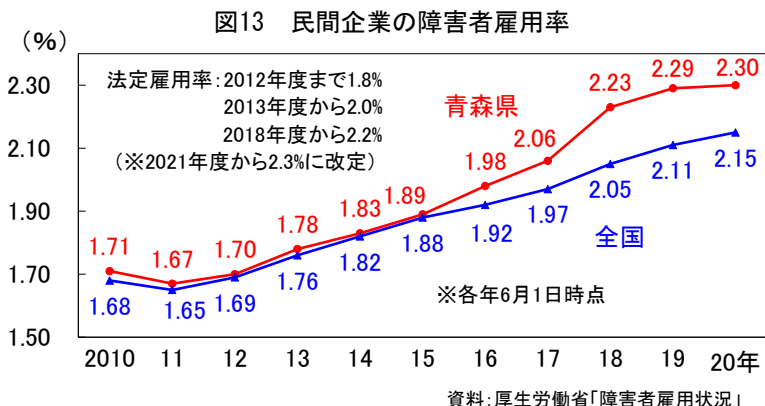
ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

2020年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は1万2,279人であり、年々増加する傾向にある。（図12）



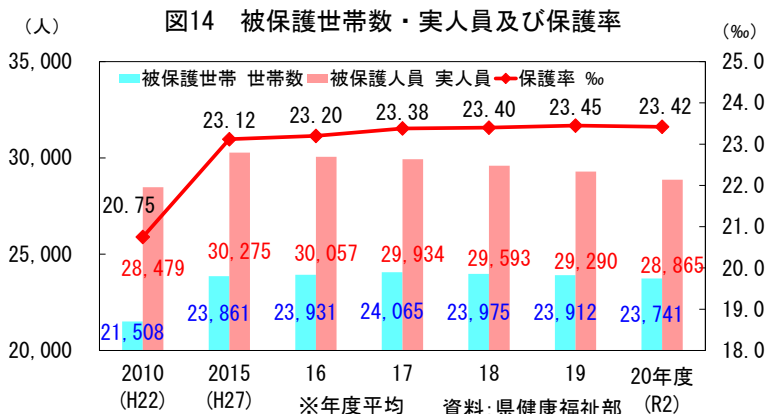
エ 障害者雇用状況

本県の民間企業における障害者の実雇用率は全国を上回って推移しており、2020年は過去最高を更新した。(図13)



⑥ 生活保護

2020年度の本県の年度平均の被保護世帯数は2万3,741世帯、被保護実人員は2万8,865人、保護率(人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル])は23.42‰となっている。(図14)



なお、被保護世帯数及び被保護実人員のピークは1984年度であった。被保護世帯数は1996年度から増加、2018年度以降は減少、被保護実人員は1998年度から増加、2015年度以降は減少している。

保護率は1998年度以降横ばいである。

(3) 消防・防災

出火件数(2020年)	482件	前年比	124件減
火災損害額(〃)	11億9,759万円	〃	8,771万円減
救急出動件数(〃)	4万6,130件	〃	4,057件減

資料：県危機管理局「消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

2020年の出火件数は482件で、大きく増加した前年から124件の減少となった。内訳は、約半数を占める建物火災が24件減、林野火災が20件減などとなっている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.3件発生し、約328万円の損害が生じており、建物については約1.8棟、焼損面積約93.5㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は27人で、前年に比べ10人減少している。(表1)

表1 火災発生の推移

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)	前年比 (%)
出火件数(件)	522	525	524	584	600	472	443	456	606	482	79.5
うち											
建物(〃)	357	338	317	291	299	262	277	285	287	263	91.6
林野(〃)	17	22	40	58	58	31	23	24	51	31	60.8
車両(〃)	47	60	52	51	63	46	43	48	40	45	112.5
船舶(〃)	2	1	1	3	2	2	2	1	4	2	50.0
航空機(〃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他(〃)	99	104	114	181	178	131	98	98	224	141	62.9
死者(人)	23	36	38	26	35	32	14	29	37	27	73.0
負傷者(〃)	120	101	93	96	99	79	84	84	93	96	103.2
建物焼損床(㎡)	21,088	36,559	25,121	27,087	31,646	32,085	19,595	22,873	32,215	24,590	76.3
林野焼損面(a)	793	683	1,938	5,548	2,626	1,837	1,000	1,532	2,860	2,027	70.9
焼損棟数(棟)	593	572	485	519	515	510	438	466	510	472	92.5
り災世帯数(世帯)	331	290	294	263	256	289	254	267	263	236	89.7
り災人員(人)	892	765	722	659	635	645	627	639	629	538	85.5
損害額(億円)	9.4	19.2	9.7	13.1	14.3	10.6	7.7	22.6	12.9	12.0	93.0

県危機管理局「消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

2020年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が16人となっており、全体の59.3%を占めている。死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数25人のうち、逃げ遅れが10人で全体の40%を占めている。

また、放火による死者数が2人となっており、全体の7.4%を占めている。

(次頁表2)

表 2 年齢別・経過別の死者の状況(2020年)

(単位：人)

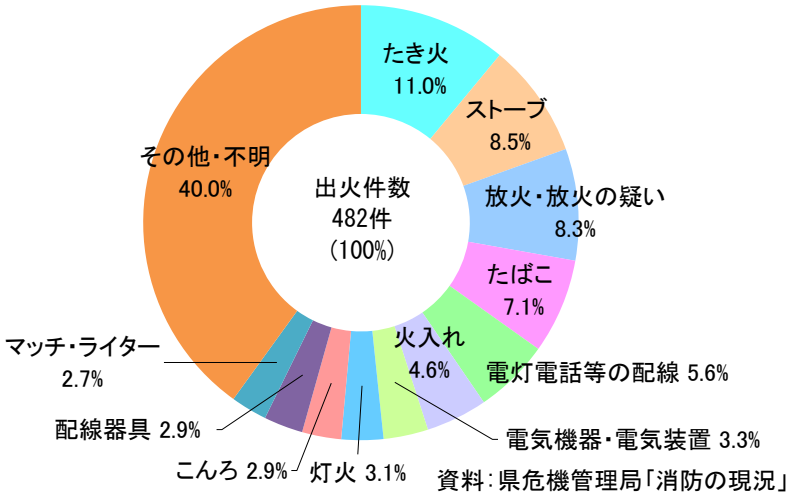
区 分	死者数 合 計 (E+F)	放火による者を除いた死者数					放 火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A～D 計 (E)	
0～5歳	0					0	
6～10歳	1	1				1	
11～20歳	0					0	
21～30歳	1				1	1	
31～40歳	1				1	1	
41～50歳	1					0	1
51～60歳	4	2			2	4	1
61～64歳	3	2			1	3	
65～70歳	2	1				1	1
71～75歳	3	1		1	1	3	
75～80歳	4	1			3	4	
81歳～	7	2		1	4	7	
不 明	0					0	
合 計	27	10	0	2	13	25	2

資料：県危機管理局「消防の現況」

③ 原因別出火件数

2020年の原因別の出火件数は多い順から「たき火」53件(11.0%)、「ストーブ」41件(8.5%)、「放火・放火の疑い」40件(8.3%)、「たばこ」34件(7.1%)、「電灯・電話等の配線」27件(5.6%)、「火入れ」22件(4.6%)、「電気機器・電気装置」16件(3.3%)、「灯火」15件(3.1%)、「こんろ」14件(2.9%)、「配線器具」14件(2.9%)、「マッチ・ライター」13件(2.7%)となっており、これらを合わせると289件で全体の60.0%を占めている。(次頁図3)

図3 原因別出火状況（2020年）



④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

2021年4月1日現在の救急隊員数は1,386人で、前年に比べ10人（0.7%）増加している。

救急自動車数は109台で、そのうち高規格救急自動車数は93台となっており、救急自動車数に占める割合は85.3%となっている。（表4）

表4 救急隊員数と救急自動車数

区分	2012年 (H24)	13	14	15	16	17	18	19	20	21年 (R3)	前年比 (%)
救急隊員数（人）	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	1,330	1,402	1,363	1,376	1,386	100.7
うち専任者数	344	318	336	362	366	215	236	224	194	233	120.1
うち救急救命士数	357	366	399	427	422	447	465	494	521	514	98.7
救急自動車数（台）	110	111	110	111	113	113	114	114	113	109	96.5
うち高規格救急自動車数	78	78	80	80	83	82	89	92	93	93	100.0

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

2020年の救急出動件数は4万6,130件で、前年に比べ4,057件（8.1%）の減少となっており、1日当たり約126回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く3万67件で全体の65.2%を占めており、次いで「一般負傷」6,209件、「交通事故」2,724件となっている。

搬送人員は4万2,014人で前年に比べ3,952人(8.6%)減少した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く、2万7,556人、次いで「一般負傷」5,820人、「交通事故」2,479人の順となっている。(表5)

表5 救急出動件数と搬送人員

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)	前年比 (%)
救急出動件数(件)	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187	46,130	91.9
急病	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567	32,717	30,067	91.9
一般負傷	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288	6,428	6,209	96.6
交通事故	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085	3,187	2,724	85.5
その他	8,212	8,084	7,876	8,018	7,684	7,447	7,692	7,725	7,855	7,130	90.8
搬送人員(人)	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966	42,014	91.4
急病	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002	30,136	27,556	91.4
一般負傷	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910	6,056	5,820	96.1
交通事故	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088	2,989	2,479	82.9
その他	7,386	7,192	7,007	7,085	6,754	6,682	6,772	6,793	6,785	6,159	90.8

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

2020年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から3件(1.1%)増加の264件であり、飛行時間は前年度に比べ15時間(5.7%)増加し277時間となっている。

内訳では、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の48.1%、飛行時間では全体の52.3%を占めている。(表6)

表6 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区 分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年度 (R2)	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	76	73	74	95	86	89	65	77	91	93	102.2
	飛行時間	94	93	114	135	85	130	75	92	88	91	103.4
災害予防	運航件数	23	12	12	10	16	9	21	0	12	10	83.3
	飛行時間	5	5	10	4	4	2	4	0	2	2	100.0
自隊訓練	運航件数	105	127	107	110	127	125	127	131	116	127	109.5
	飛行時間	123	146	118	128	143	133	139	146	127	145	114.2
合同訓練	運航件数	19	20	19	31	33	23	29	23	21	15	71.4
	飛行時間	19	23	18	31	34	19	30	24	19	15	78.9
行政利用	運航件数	9	8	8	8	16	11	15	12	12	10	83.3
	飛行時間	10	11	13	10	20	10	12	13	10	11	110.0
その他	運航件数	16	10	6	17	8	13	5	17	9	9	100.0
	飛行時間	14	20	15	29	15	21	12	23	14	13	92.9
合 計	運航件数	248	250	226	271	286	270	262	260	261	264	101.1
	飛行時間	265	297	287	337	300	315	273	298	262	277	105.7

資料：県危機管理局「消防の現況」

※時間未満の端数処理により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

⑦ 土砂災害・雪崩対策の状況

2020年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が645箇所、整備箇所数は170箇所(整備率26.4%)、地すべり対策では危険箇所数が64箇所、整備箇所数は18箇所(整備率28.1%)、急傾斜地対策では危険箇所数が805箇所、整備箇所数は330箇所(整備率41.0%)、雪崩対策では危険箇所数が1,003箇所、整備箇所数は24箇所(整備率2.4%)となっている。(次頁表7)

表 7 土砂災害・雪崩対策の状況

(2020年度末)

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率(%)	箇所数	整備率(%)
土石流	645溪流	202	31.3	170	26.4
地すべり	64箇所	19	29.7	18	28.1
急傾斜地	805箇所	538	66.8	330	41.0
雪崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

資料：県土整備部

⑧ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、2020年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は164.7kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、2020年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は172.5km（進捗率95.4%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が481.0km（進捗率39.5%）となっている。（次頁表8）

表 8 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(2020年度末)

(単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防 (B)	暫定堤防	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	95.3	48.3	143.6	62.7	94.5
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.9	18.3	95.1	100.0
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	123.3	49.2	172.5	68.2	95.4

資料：県土整備部

(2) 県管理区間(2020年度末)

(単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成 (B)	施設暫定	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	151.7	67.1	218.8	23.0	33.2
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.5	262.2	36.5	47.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	355.4	125.6	481.0	29.2	39.5

資料：県土整備部

(4) 生活環境、事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（2020年）	65.0%	8.0ポイント上昇	45.5%
重要犯罪検挙率（ ” ）	89.5%	4.6ポイント低下	93.7%
人口10万人当たりの			
交通事故死者数（ ” ）	2.3人	0.7人減少	2.2人
自動車1万台当たりの			
交通事故件数（ ” ）	24.1件	3.5件減少	37.5件

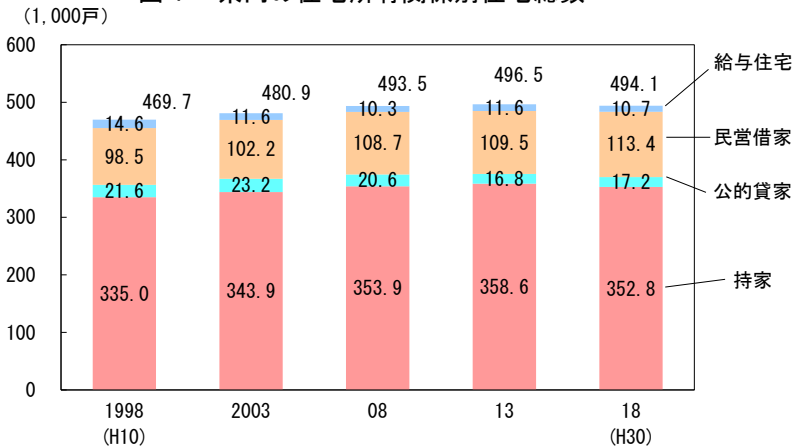
資料：県警察本部

① 住宅総数

本県の2018年の住宅総数※は、494,100戸で、前回調査（2013年）に比べて、2,400戸（0.5%）減少した。住宅総数の内訳をみると、持家が352,800戸（71.4%）、民間賃貸住宅が113,400戸（23.0%）となっている。（図1）

※住宅総数には住宅所有関係が不明なものを含まない。

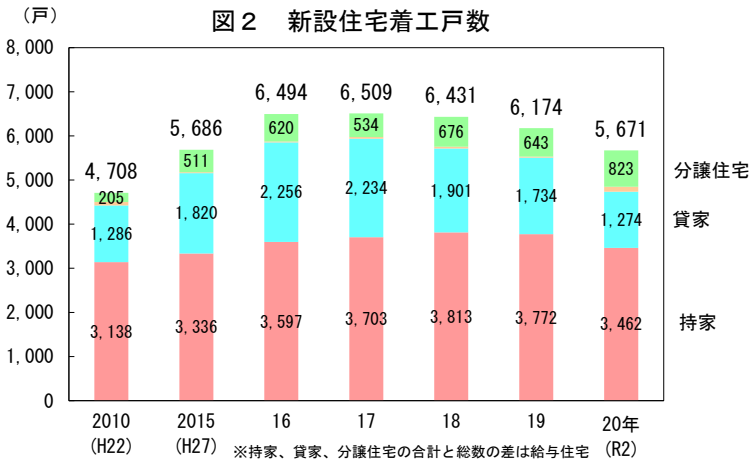
図1 県内の住宅所有関係別住宅総数



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

② 新設住宅着工戸数

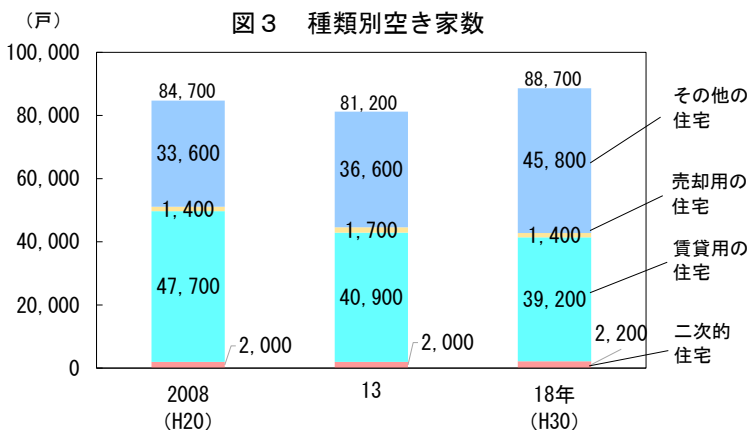
本県の新設住宅着工戸数は、近年 6,000 戸を上回る水準が続いていたが、2020 年は 5 年ぶりに 6,000 戸を下回る 5,671 戸となった。(図 2)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

③ 空き家

本県の空き家総数は 2013 年から 2018 年にかけて増加した。内訳をみると、賃貸や売却目的の住宅等は減少している一方で、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」は増加している。(図 3)

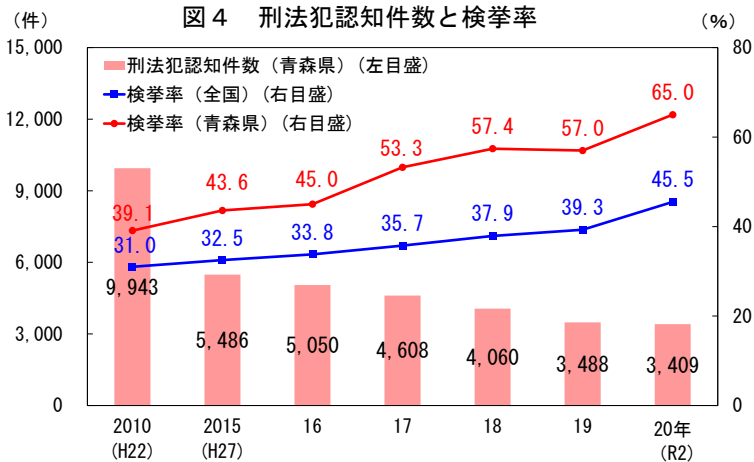


資料：総務省「住宅・土地統計調査」

※表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

④ 刑法犯認知件数

2020年における刑法犯認知件数は3,409件となり、2003年から18年連続で減少している。検挙率は65.0%で前年より8.0ポイント上昇している。検挙率の全国平均は45.5%で、本県は10番目(2019年:12番目)に位置している。(図4)



資料：県警察本部

2020年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が2,244件(65.8%)で最も多く、次いで、粗暴犯が322件(9.4%)、知能犯が271件(7.9%)となっている。(表5)

表5 刑法犯の包括罪種別認知件数

(単位:件)

年種別	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)
凶悪犯	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)	22 (0.4%)	31 (0.7%)	19 (0.5%)	25 (0.7%)	31 (0.9%)
粗暴犯	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)	414 (8.2%)	423 (9.2%)	435 (10.7%)	329 (9.4%)	322 (9.4%)
窃盗犯	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)	3,322 (65.8%)	2,879 (62.5%)	2,664 (65.6%)	2,322 (66.6%)	2,244 (65.8%)
知能犯	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)	356 (7.0%)	456 (9.9%)	296 (7.3%)	244 (7.0%)	271 (7.9%)
風俗犯	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)	81 (1.6%)	78 (1.7%)	50 (1.2%)	50 (1.4%)	62 (1.8%)
その他	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)	855 (16.9%)	741 (16.1%)	596 (14.7%)	518 (14.9%)	479 (14.1%)
計	8,343	7,424	6,515	5,753	5,486	5,050	4,608	4,060	3,488	3,409

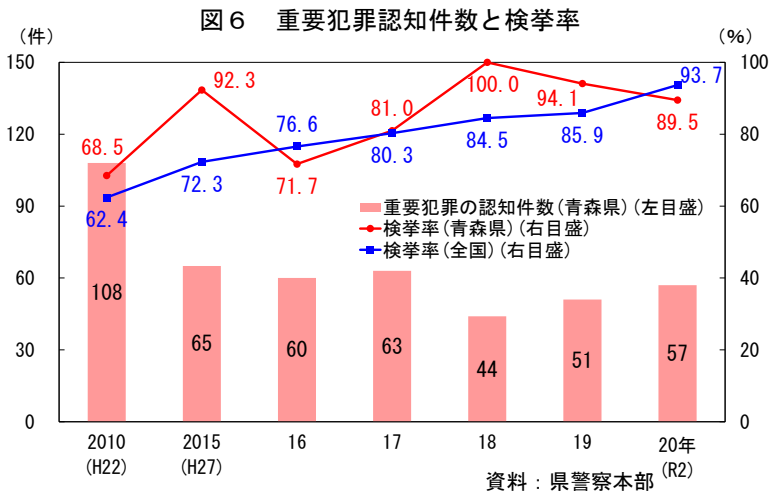
資料：県警察本部

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強制性交等 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 知能犯：詐欺、横領、偽造、贈賄罪、背任等 風俗犯：賭博、わいせつ
 その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

⑤ 重要犯罪の認知件数

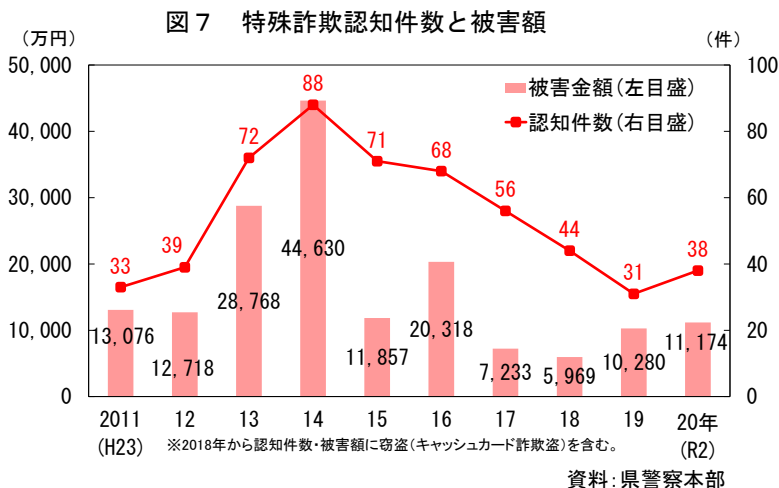
2020年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は57件と前年より6件増加している。

検挙率は前年より4.6ポイント低下の89.5%（全国値93.7%）となっており、本県は全国で36番目の検挙率となっている。（図6）



⑥ 特殊詐欺認知件数と被害金額

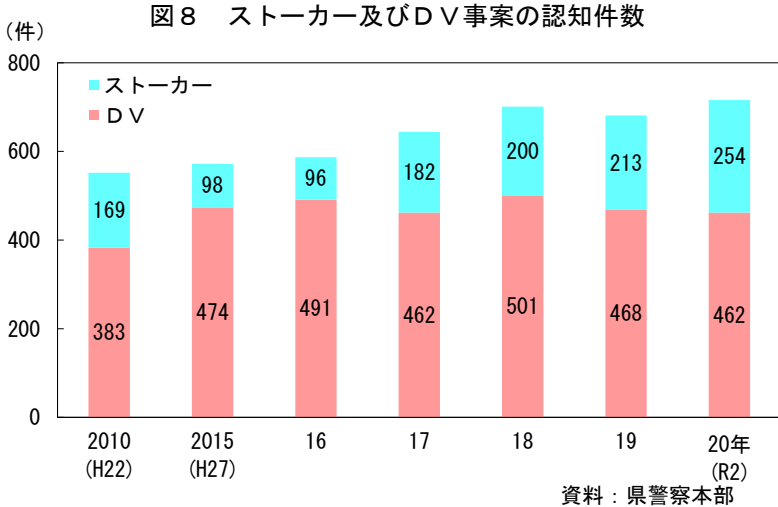
2020年における特殊詐欺認知件数は38件、被害額は1億1,174万円と、件数、金額ともに増加した。（図7）



⑦ ストーカー及びDV事案の認知件数

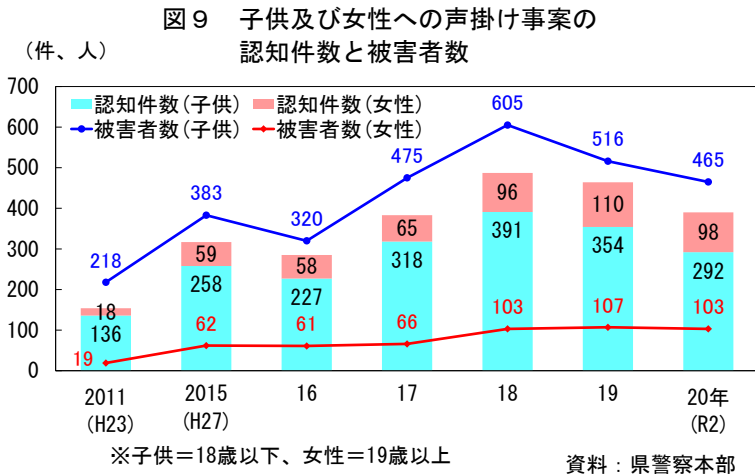
2020年のストーカー事案の認知件数は254件で前年より41件増加しており、2017年以降増加傾向が続いている。

DV事案の認知件数は462件で前年より6件減少した。(図8)



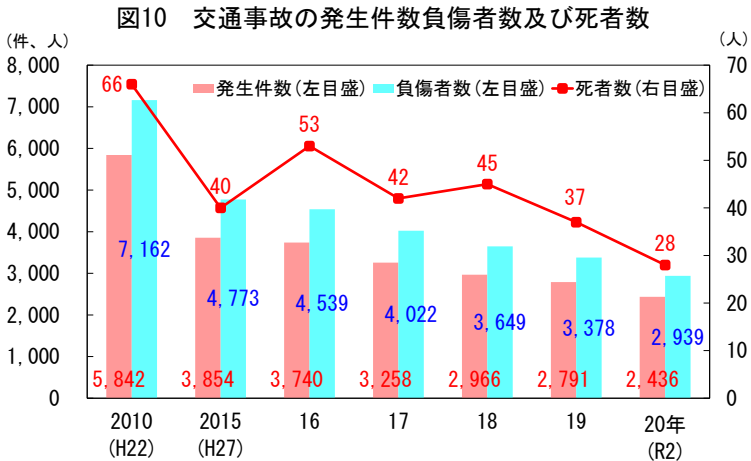
⑧ 子供及び女性声掛け事案等

2020年の子供及び女性への声掛け事案(統計は2011年以降)の認知件数は390件で、うち7割以上の292件が子供への事案だった。全体として認知件数、被害者数ともに前年より減少している。(図9)



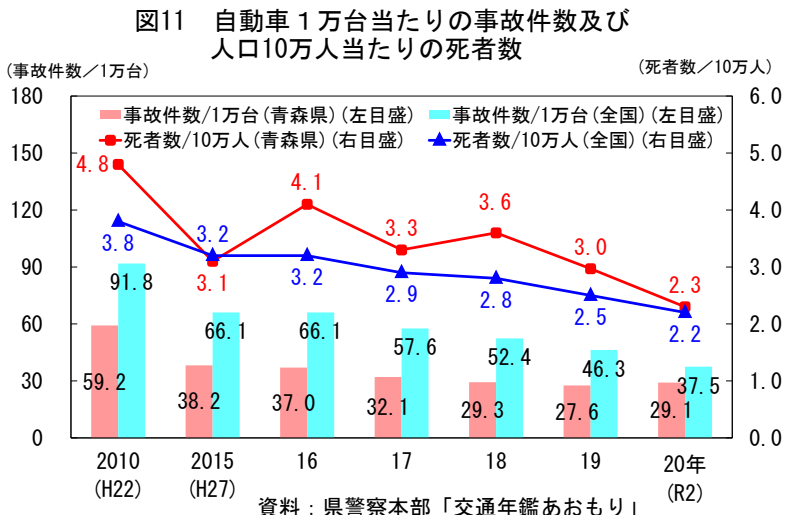
⑨ 交通事故発生件数

2020年の交通事故発生件数は2,436件、死者数は28人、負傷者数は2,939人であった。死者数は現在の統計方法となった1966年以降最少を更新し、発生件数と負傷者数は過去最多だった2001年(9,450件、11,927人)から19年連続で減少している。(図10)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

人口10万人当たりの交通事故死者数は、概ね全国を上回って推移している一方、自動車1万台当たりの交通事故件数は全国値を大きく下回っている。(図11)



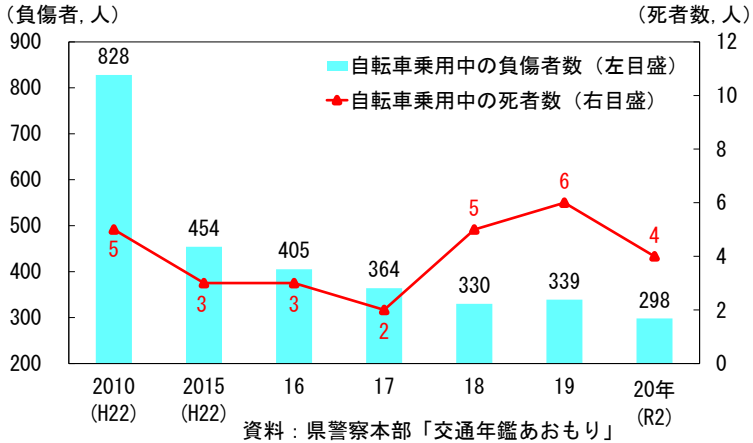
資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

⑩ 2020年の交通事故の概要

ア 自転車乗用中の死傷者数

自転車乗用中の負傷者数は298人で前年より41人減少し、年間1,000人以上の負傷者が出ていた2008年頃までの1/3以下に減少している。(図12)

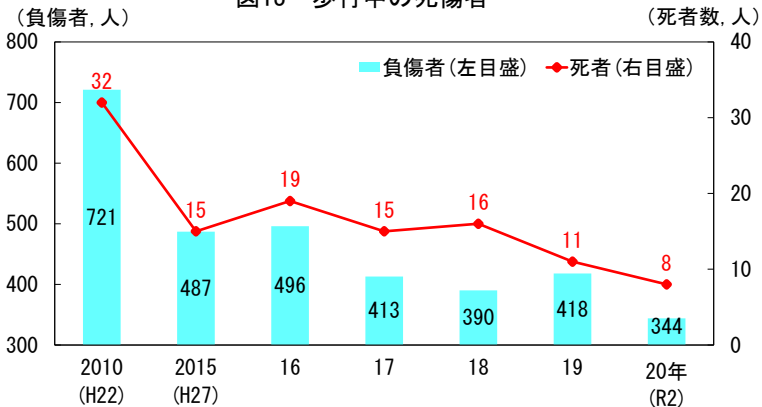
図12 自転車乗用中の死傷者



イ 歩行者の死傷者数

歩行中の負傷者数は344人で前年に比べ74人減少、死者数は8人で前年に比べ3人減少した。特に、歩行者の死者8人のうち、6人(75.0%)が高齢者であった。(図13)

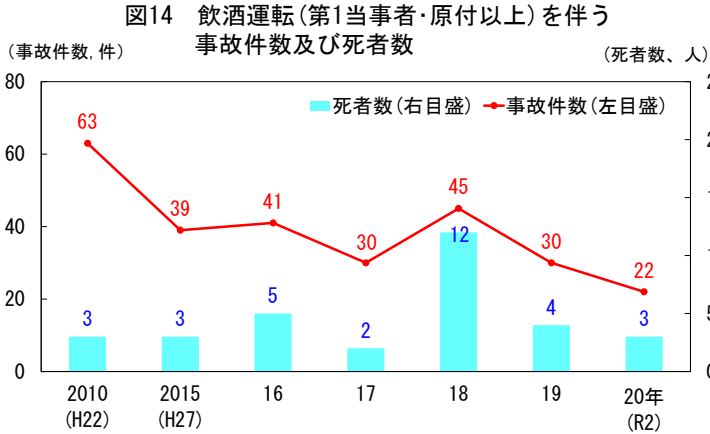
図13 歩行中の死傷者



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

ウ 飲酒運転による事故件数・死者数

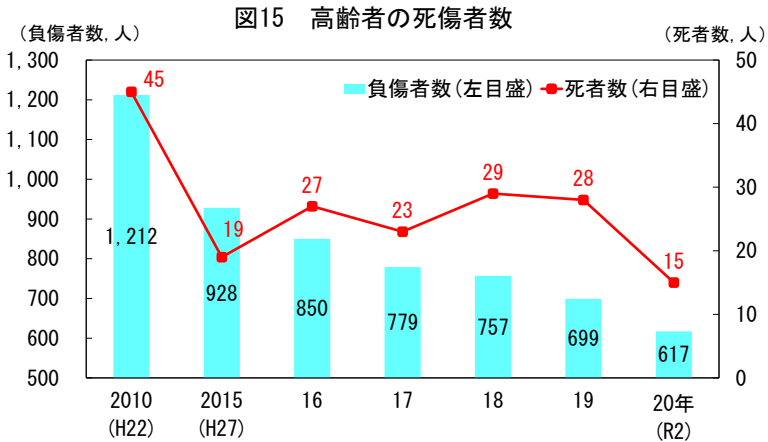
飲酒運転を伴う事故件数は22件と着実に減少している。死者数は3人で、死者数は前年から1人減少した。(図14)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

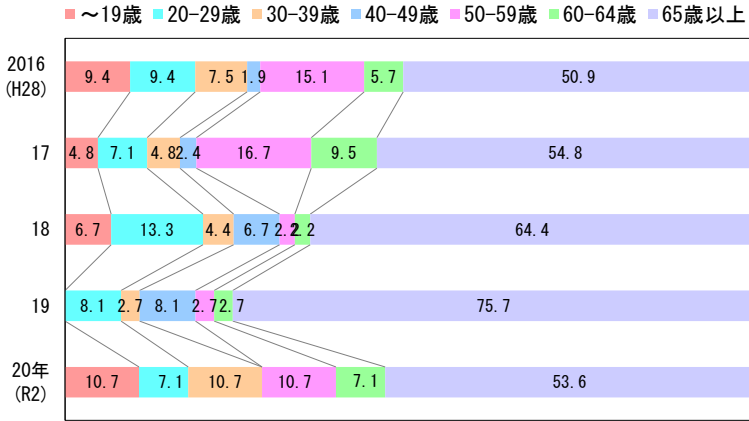
エ 高齢者の死傷者数

前年の28人から13人減少の15人で、全死者における高齢者の死者の割合は53.6% (前年75.7%) となった。(図15、次頁図16)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

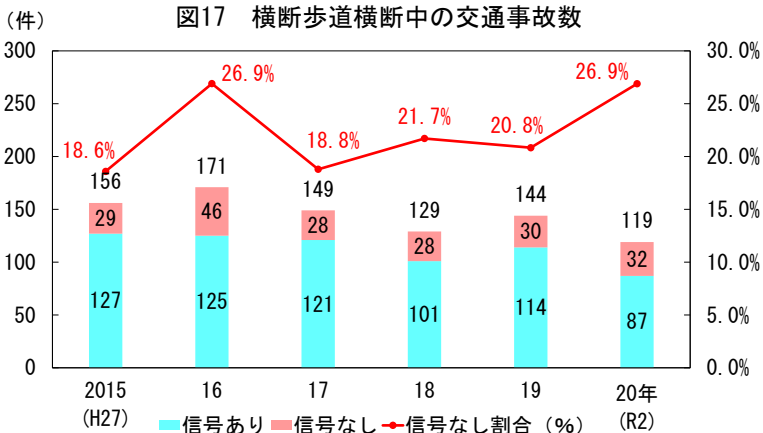
図16 交通事故による死亡者の年齢層別割合



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

オ 横断歩道横断中の交通事故数

全体の交通事故発生件数が着実に減少傾向にある中、横断歩道横断中の交通事故はほぼ横ばいとなっている。特に、信号機のない横断歩道での交通事故の割合は2018年から増加傾向にある。(図17)



資料：県警察本部